⑹　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　入札書は、令和２年９月23日13時00分までに、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、５⑴に持参又は郵送（書留郵便等配達の記録が残るものに限る。）すること。

なお、持参又は郵送による入札の受領期限は、令和２年９月23日13時00分（必着）とする。

開札は、令和２年９月24日10時30分。大臣官房官庁営繕部入札室において行う。

６　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行虎ノ門代理店（みずほ銀行虎ノ門支店））。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店　日本銀行虎ノ門代理店（みずほ銀行虎ノ門支店））又は銀行等の保証（取扱官庁　国土交通省大臣官房官庁営繕部）をもって入札保証金の納付に代えることができる。入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

②　契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行虎ノ門代理店（みずほ銀行虎ノ門支店））。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店（みずほ銀行虎ノ門支店））又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　国土交通省大臣官房官庁営繕部）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

⑶　入札の無効

①　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

②　一次審査の審査評価点の合計が上位15者（ただし、15者目の審査評価点と同点の者が複数いる場合は、その全ての者を含む）以外による入札は無効とする。

⑷　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で総合評価による評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値の最も高い者を落札者とすることがある（入札説明書参照。）。

⑸　配置予定監理技術者の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差替えは認められない。

⑹　専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事において、低入札価格調査基準価格を下回った価格をもって契約するときは、専任の監理技術者とは別に、同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（入札説明書参照。）。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　契約書作成の要否　要。

⑼　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。

⑽　入札書（施工体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある（入札説明書参照。）。

⑾　関連情報を入手するための照会窓口　５⑴に同じ。

⑿　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記５⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該一般競争参加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（平成30年10月１日付け国土交通省大臣官房地方課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示）別記に掲げる当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。

⒀　配置予定技術者の技術提案に対する理解度を確認する必要がある場合にヒアリングを実施する事がある。

⒁　技術提案の採否については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。ただし、競争参加資格が無いと判断された者は通知しない。

⒂　電子入札システム操作・接続確認等の問い合わせ先

国土交通省電子入札システムヘルプデスク
03―3505―0514
国土交通省電子入札システムＨＰ
http://www.e-bisc.go.jp

⒃　詳細は入札説明書による。

７　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Sumida Hironori, Director General of Government Buildings Department, Minister's Secretariat, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : the alternate facility for the Parliamentary Museum

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 5 : 00 P.M. 9 July 2020

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 1 : 00 P.M. 23 September 2020 (tenders should be brought with or submitted by mail 1 : 00 P.M. 23 September 2020)

⑹　Contact point for tender documentation : Administration Division, Government Buildings Department, Minister's Secretariat, Ministry of Land, Infrastructure, Transport, and Tourism 2―1―2, Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8918, TEL ＋81―3―5253―8111 ex. 23―153

招　　請

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。

令和２年６月18日

独立行政法人国立病院機構

近畿中央呼吸器センター院長　尹　　亨彦

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　27

○第 08901 号（№08901）

１　調達内容

⑴　品目分類番号　22、31

⑵　導入計画物品及び数量　高精細ＣＴ　一式

⑶　調達方法　購入

⑷　導入予定時期　令和３年１月から２月頃まで。

⑸　調達に必要とされる基本的な要求要件

①　検出器160列以上を装備したＣＴ装置であること。

②　面内及び体軸における空間分解能に優れた撮影に対応可能なＣＴ装置であること。

③　ＡＩ応用画像再構成等の再構方法を有し、高品質な画像及び低被ばくな撮影が可能であること。

④　薄層スライス用の画像サーバ、画像処理用ネットワーク型ワークステーション、高精細対応画像ビューアを有すること。

⑤　本院の放射線情報システム（ＲＩＳ）より、ＤＩＣＯＭ3.0通信規格に準拠した患者及び検査情報を取得できること。

⑥　取得した画像は、本院画像保存システム（ＰＡＣＳ）にＤＩＣＯＭ3.0通信規格に準拠したデータとして保存でき、本院の端末で参照可能なこと。

２　資料及びコメントの提供方法　上記１⑵の物品に関する一般的な参考資料及び同⑸の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。

⑴　資料等の提供期限　令和２年８月３日17時15分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒591―8555 大阪府堺市北区長曽根町1180番地　独立行政法人国立病院機構近畿中央呼吸器センター企画課契約係長　藤本　真宇　電話072―252―3021　内線2306
メール　fujimoto.masataka.jt@mail.hosp.go. jp